



TOKIO MARINE  
NICHIDO

東京海上日動火災保険株式会社

MILLEA GROUP

# 東京海上日動 マリンニュース

NO. 168

2006年5月8日

海上業務部 コマーシャル損害部

## 船主責任制限法の改正（2006年8月1日施行）について

### 要旨

昨年改正された「船舶の所有者等の責任の制限に関する法律」（以下「船主責任制限法」といいます。）が2006年8月1日に施行されます。今回の改正は、2004年5月13日に発効した「1976年の海事債権についての責任の制限に関する条約を改正する1996年議定書」（以下「96年議定書」といいます。）の内容を国内法である船主責任制限法に取り入れるものです。

法改正のポイントは「責任限度額が全般的に引き上げられる（約2.4倍）こと」および「旅客の人身損害につき責任の制限を認めない旨の規定が新設されること」です。

(注) 96年議定書の詳細につきましては、マリンニュース第155号「新しい船主責任条約の発効について－1976年条約を改正する1996年の議定書－」（2004年2月25日付）をご参照下さい。

### 1. 経緯

- (1) 現行の船主責任制限法は「1976年の海事債権についての責任の制限に関する条約」（以下「76年条約」といいます。）に準拠しており、1984年5月20日に施行されたものです。
- (2) 76年条約の責任限度額の引き上げ等を内容とする96年議定書が2004年5月13日に発効しており、2006年4月の時点で同議定書を締結している国は次の21カ国です。  
アルバニア、オーストラリア、ブルガリア、キプロス、デンマーク、フィンランド、ドイツ、ジャマイカ、ルクセンブルク、マルタ、マーシャル諸島、ノルウェー、ロシア、セントルシア、サモア、シエラレオネ、スペイン、スウェーデン、シリア、トンガ、イギリス
- (3) わが国では、昨年6月の通常国会で96年議定書の締結承認および国内法である船主責任制限法の改正が可決されました。これを受けて昨年7月に76年条約の廃棄書を国際海事機関（International Maritime Organization／以下「IMO」といいます。）に寄託し、今般2006年5月3日に96年議定書の加入書を寄託しました。96年議定書が発効するのは加入書をIMOに寄託してから90日後とされています（96年議定書11条2）ので、わが国での発効は2006年8月1日となります。
- (4) 改正法の施行時期は、「96年議定書が日本国について効力を生ずる日」とされています（改正法附則1項）ので、改正された船主責任制限法の施行日は2006年8月1日となります。



## 2. 法改正のポイント

今回の法改正のポイントは下記の2点です。

### (1) 「責任限度額の全般的な引き上げ」

下記の通り責任限度額が大幅に引き上げられます。

#### ●物損害のみの場合

現行法		改正船主責任制限法	
国際総トン数	責任限度額	国際総トン数	責任限度額
500トン以下	167,000 SDR	2,000トン以下	1,000,000 SDR
500トン超 30,000トン以下	167,000 SDR + 167SDR × (トン数 - 500)		
30,000トン超 70,000トン以下	5,093,500 SDR + 125SDR × (トン数 - 30,000)	2,000トン超 30,000トン以下	1,000,000 SDR + 400SDR × (トン数 - 2,000)
70,000トン超	10,093,500 SDR + 83SDR × (トン数 - 70,000)	30,000トン超 70,000トン以下	12,200,000 SDR + 300SDR × (トン数 - 30,000)
		70,000トン超	24,200,000 SDR + 200SDR × (トン数 - 70,000)

#### ●人損害のみ、または、人損害と物損害の場合

現行法		改正船主責任制限法	
国際総トン数	責任限度額	国際総トン数	責任限度額
500トン以下	500,000 SDR	2,000トン以下	3,000,000 SDR
500トン超 3,000トン以下	500,000 SDR + 667SDR × (トン数 - 500)		
3,000トン超 30,000トン以下	2,167,500 SDR + 500SDR × (トン数 - 3,000)	2,000トン超 30,000トン以下	3,000,000 SDR + 1,200SDR × (トン数 - 2,000)
30,000トン超 70,000トン以下	15,667,500 SDR + 375SDR × (トン数 - 30,000)	30,000トン超 70,000トン以下	36,600,000 SDR + 900SDR × (トン数 - 30,000)
70,000トン超	30,667,500 SDR + 250SDR × (トン数 - 70,000)	70,000トン超	72,600,000 SDR + 600SDR × (トン数 - 70,000)

### (2) 「旅客の損害に関する債権についての責任制限の撤廃」

96年議定書では、旅客の損害に関する債権について、締結国の国内法により責任制限を撤廃することが認められたことから、従来内航船に限定されていた旅客の損害に関する債権についての責任制限の撤廃を外航船にも拡張しました。

## 3. 具体的な責任限度額

具体的な責任限度額を計算すると、下記の通りになります。

国際総トン数	現行法	改正船主責任制限法
内航船 700トン	約3,400万円	約1億7,000万円
	約1億800万円	約5億1,000万円
近海船 7,500トン	約2億2,700万円	約5億4,400万円
	約7億5,100万円	約16億3,200万円
パナマックス型バルカー 38,000トン	約10億3,600万円	約24億8,200万円
	約31億7,300万円	約74億4,600万円
VLCC 148,000トン	約28億1,600万円	約67億6,600万円
	約85億2,800万円	約202億9,800万円

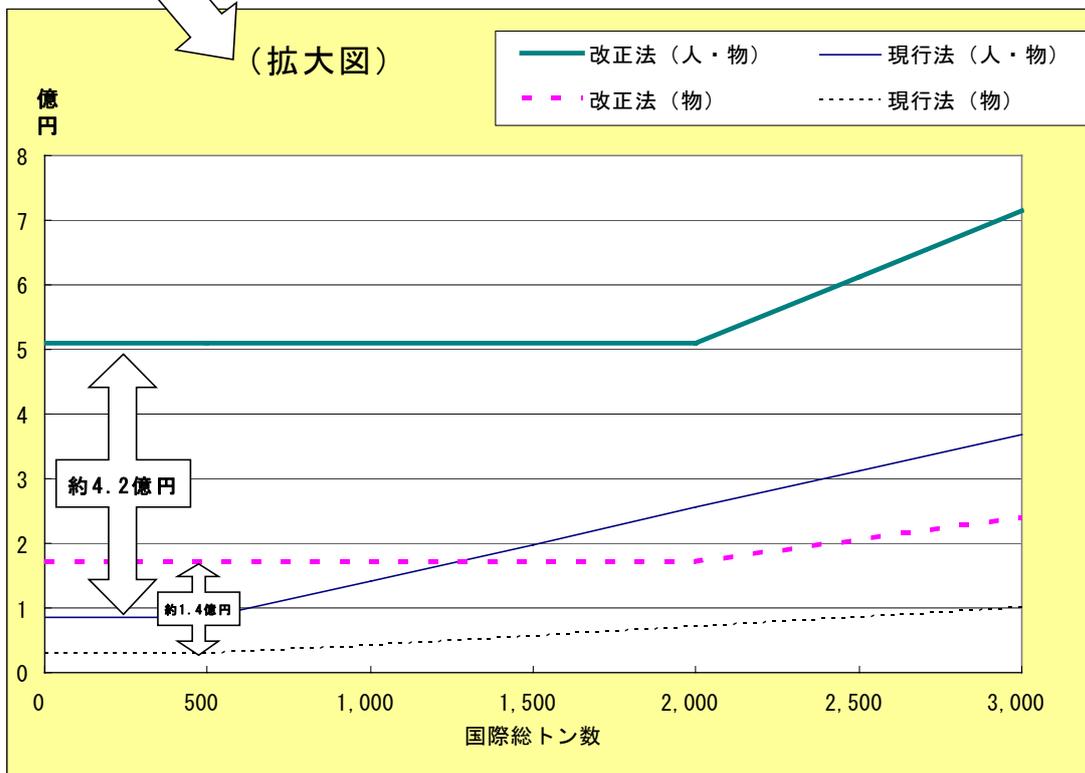
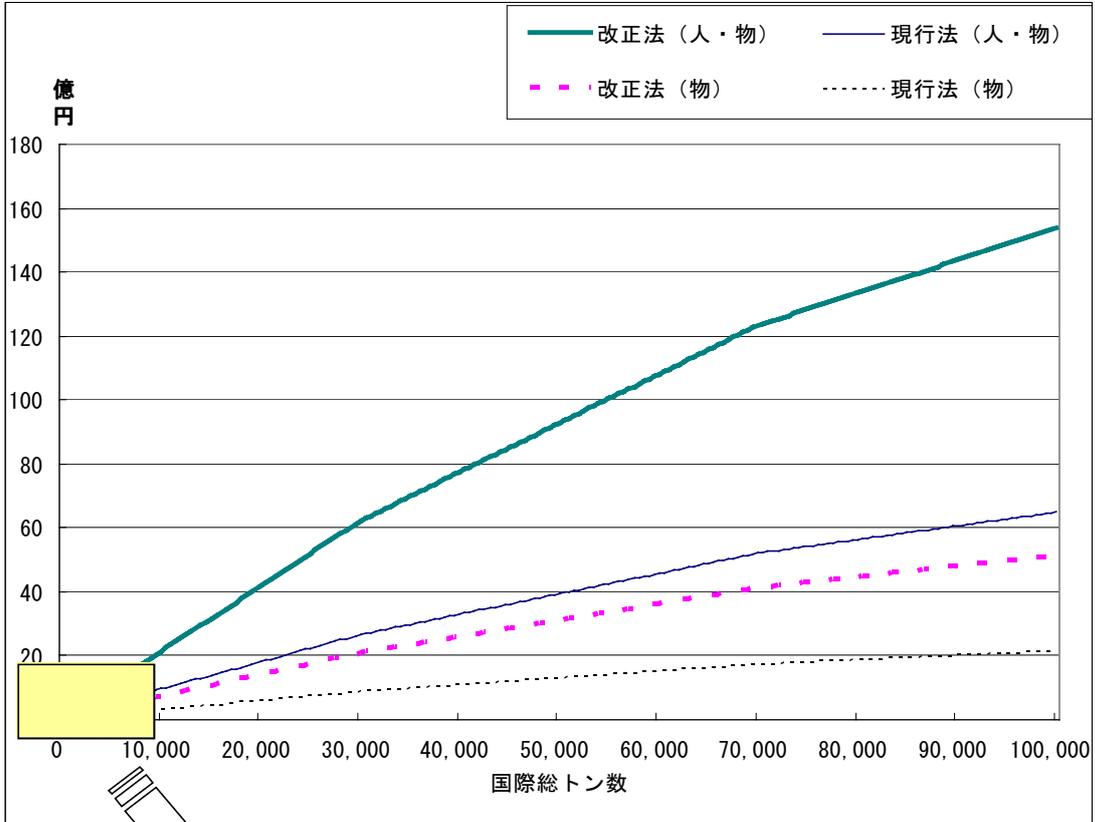
※上段は「物損害のみ」の場合、下段は「人損害のみ、または、人損害と物損害」の場合。

1SDR=¥170として試算。

以上



### 責任限度額の引き上げ（グラフ）





責任限度額の引き上げ（早見表）

国際総トン数	現行法		改正船主責任制限法	
	物損害のみの場合	人損害のみ、または、 人損害と物損害の場合	物損害のみの場合	人損害のみ、または、 人損害と物損害の場合
100	¥28,390,000	¥85,000,000	¥170,000,000	¥510,000,000
500	¥28,390,000	¥85,000,000	¥170,000,000	¥510,000,000
600	¥31,229,000	¥96,339,000	¥170,000,000	¥510,000,000
700	¥34,068,000	¥107,678,000	¥170,000,000	¥510,000,000
800	¥36,907,000	¥119,017,000	¥170,000,000	¥510,000,000
900	¥39,746,000	¥130,356,000	¥170,000,000	¥510,000,000
1,000	¥42,585,000	¥141,695,000	¥170,000,000	¥510,000,000
1,500	¥56,780,000	¥198,390,000	¥170,000,000	¥510,000,000
2,000	¥70,975,000	¥255,085,000	¥170,000,000	¥510,000,000
2,500	¥85,170,000	¥311,780,000	¥204,000,000	¥612,000,000
3,000	¥99,365,000	¥368,475,000	¥238,000,000	¥714,000,000
3,500	¥113,560,000	¥410,975,000	¥272,000,000	¥816,000,000
4,000	¥127,755,000	¥453,475,000	¥306,000,000	¥918,000,000
4,500	¥141,950,000	¥495,975,000	¥340,000,000	¥1,020,000,000
5,000	¥156,145,000	¥538,475,000	¥374,000,000	¥1,122,000,000
10,000	¥298,095,000	¥963,475,000	¥714,000,000	¥2,142,000,000
30,000	¥865,895,000	¥2,663,475,000	¥2,074,000,000	¥6,222,000,000
50,000	¥1,290,895,000	¥3,938,475,000	¥3,094,000,000	¥9,282,000,000
70,000	¥1,715,895,000	¥5,213,475,000	¥4,114,000,000	¥12,342,000,000
100,000	¥2,139,195,000	¥6,488,475,000	¥5,134,000,000	¥15,402,000,000
150,000	¥2,844,695,000	¥8,613,475,000	¥6,834,000,000	¥20,502,000,000

※上記は1SDR=¥170として算出したものです。外国為替市場の動向により、実際に事故が発生したときの邦貨換算額が変動しますので、ご注意ください。